



今月の  
**視点**  
point of view

# 金融機関関係者に ビジネス・チャンス 中小企業の聖域が門戸開放

櫻庭公認会計士事務所 公認会計士  
中小企業の会計に関する検討会WG委員

**櫻庭 周平**

あのゲーテが、複式簿記を「人間の精神が産んだ最高の発明の1つだ」と喝破したのは18世紀末。今や資本主義の最も重要な制度は会計であると評される存在となった。

だが、「会計の危機と会計学界の危機」が密かに囁かれていることは、あまり知られていないようだ。

とりわけ深刻なのは中小企業の会計である。決算書を使いこなせない実態が背景にある。そこで昨年、中小企業の会計の“棚卸し”が試みられた。

中企庁による「中小企業の会計に関する研究会」と金融庁等による「非上場会社の会計基準に関する懇談会」がその代表だが、期せずして“中小企業版の新会計を取りまとめるべき”との結論となった。

内容は刮目に値する。中小企業の会計とは、「経営者が理解でき…自社の経営状況を適切に把握し…経営に役立てることを可能」にするもので、「経営者自身が会計ルールのユーザー」であるべきだと方向付けたのである。

こうした動きを受けて、「中小企業の会計に関する検討会」が設置された。新会計の取りまとめとその普及や活用などの検討がスタートしたのだ。

検討会の構成が注目される。中小企業が主となり、これに全銀協・全信金・全信組といった金融機関が加わり、そ

の反面、会計人が非参加となったのだ。事務局は金融庁・中企庁で法務省は陪席の布陣。夏までの取りまとめを目指すという。

オールジャパンで取りまとめられるこの新会計には、どのようなビジネスへのインパクトがあるのか。

260万社の中小企業が新会計に取り組むことになる。注目されるのは、会計処理もさることながら、「経営に役立てることを可能にする会計」を誰が具体化し実践するかである。

これまで中小企業の会計は会計事務所がほぼ担ってきた。右肩上がりの時代は節税に対する関心が高く、税務とセットになって会計を提供するビジネスモデルが幅広く受け入れられてきた。

だが法人の7割が赤字といわれる現在、節税よりも経営自体に関心が高まってきた。「経営に役立つ会計」サービスのニーズが高いと見る向きが多い。

この分野は、税務と異なり独占業務ではない。広く門戸が開放されている。金融機関出身者や中小企業診断士、様々な会計士・コンサルなどが、260万社の争奪戦に参入する可能性が大きい。

経営に役立つ会計の実践を通じて、成長する中小企業が増えることが期待される。チャレンジablで社会的意義の大きいビジネスの幕が、いま切っ